

## ✧ 海外ニュース ✧

ドイツ 2018年10月31日 Verkehrs Rundschau

### ■ バイエルン州の輸送企業は、チロルに対し不満を抱えている

BAYERNS TRANSPORTUNTERNEHMEN HABEN DIE NASE VOLL VON TIROL

バイエルン州輸送およびロジスティクス企業連盟 (LBT) は、ヨーロッパ、ドイツ、バイエルンの各交通政策に対し、チロルの州政府およびその反貨物通過姿勢に厳しい態度をとるよう要請している。ブレナー峠を越えるトラック通過交通をさらに制限しようとするチロルの計画に関し、いわゆる「反貨物通過」に関するチロルの計画が実際に2019年8月1日に実施された場合、バイエルンとイタリアとの間ですでに難しくなっている物品交換がさらに困難になるだろうと水曜日に報じられた。

フランス 2018年11月5日 Le Figaro

### ■ レユニオン島、フランス最大の高架橋の建設

À La Réunion, le viaduc le plus long de France sort de l'eau

巨大なレゴのような大型の高架橋が海岸から300mのところの姿を現しつつある。この高架橋は全長5.4kmでフランス最大である。建設にあたっているのは巨大企業BTP BouyguesとVinciであり、1,800人の直接雇用が生み出されている。しかし、ジェノバでの高架橋崩落事故の後、レユニオン島の地元メディアから、同島は火山島であることから、この高架橋のサイクロンや地震への耐性を疑問視する声が上がっているのである。

フランス 2018年11月12日 Le Figaro

### ■ 高速道路運営会社は、工事計画の資金に充てるために、2019年初頭の通行料金の引き上げを考えている

Au début de l'année 2019, les concessionnaires devraient appliquer aux tarifs des péages une majoration destinée à financer une partie d'un vaste programme de travaux autoroutiers.

ガソリン価格の急騰後、ドライバーにも悪いニュースが待っている。高速道路の通行料金が予想よりも大幅に上がりそうなのである。毎年行われる2月1日の料金引き上げはまだ発表されていないが、各運営会社は、2019年から2021年まで、+0.146~+0.22%の引き上げを考えているようである。これは7億ユーロの工事費用の一部に充てられるとのことである。この工事計画は、高速道路監督機関であるAraferにより一旦、却下されたが、その後予算を320億ユーロとして復活し、さらに現政権によって見直された結果、最終的に7億ユーロに収まったものである。

フランス 2018年11月13日 Le Figaro

### ■ 2019年7月、2001年以前に製造されたディーゼル車はパリから追放される

Les véhicules diesel d'avant 2001 bannis du Grand Paris en juillet 2019

月曜朝、パリ市議会は、2001年以前に製造されたディーゼル車のパリのA86号内の走行を、2019年7月より禁止にするとの条例を採択した。パリはもっとも汚染度が高いと見られる車両を完全に追い払おうとしている。パリを走行する約80万台の車がその対象となるが、その影響を受けるドライバー達にとって代わりとなる公共交通手段が不足しているために、新車を購入するしかないのである。パリ市議会では2024年には全ディーゼル車、そして2030年には全ガソリン車の走行を禁止するとの意見もあるが、「走行制限は大気の質を改善することではなく、ドライバー達の日常生活に悪影響を与えるだけだ」との見方も根強い。

ポーランド 2018年11月16日 Verkehrs Rundschau

## ■ ポーランドは超近代的な料金システムを希望

POLEN WILL HOCHMODERNES MAUTSYSTEM

この国は、道路通行料金に関する管轄権を引継ぎ、料金値上げの他に交通の安全性、取締り、管理を強化する近代的なシステムの開発を約束している。ポーランドは、料金徴収に関し、世界でも超近代的なシステムに取り組んでいる。それは衛星を使用し、今後24カ月以内に確立されると、インフラおよび建設大臣である Andrzej Adamczyk 氏が発表の際に確約した。進歩した技術のおかげで、道路上の安全性や取締り、さらには交通税——そしてそれに伴う渋滞の回避など——も明らかに改善されるはずである。料金徴収には、データをスマートフォンに転送できる、いわゆる GNSS システムが使用されることとなる。またトラックに搭載されている受信機器の伝統的な方式も使用可能である。

フランス 2018年11月19日 Le Figaro

## ■ アプリでは見えなくなる交通違反取締り

Les contrôles routiers pourraient devenir invisibles sur les applis

政府は、運転支援アプリである Waze や Coyote が、走行中にドライバーに交通違反取締りの存在を通知することを禁止しようとしている。「基本的な考え方は、人を誘拐した犯罪者、テロ行為を犯した人間、または酩酊状態で運転するドライバーに、別のドライバーがアプリを通じて取締りがあることを通知できないようにすることです」と、ある官僚は語る。これに違反した場合は、罰金 30,000 ユーロ、懲役 2 年が科される可能性がある。ただし、現在のところ速度違反の取締りはこの対象とはなっていない。

ドイツ 2018年11月20日 Verkehrs Rundschau

## ■ ベルリン市内の高速道路は、ディーゼル車が走行しない場所になる可能性がある

BERLINER STADTAUTOBAHN KÖNNTE ZUR DIESELFREIEN ZONE WERDEN

次の走行禁止は、ドイツの高速道路区間に適用されるだろうか？それは少なくとも、ドイツ環境支援協会の見解であり、同協会はベルリンの市内高速道路においてディーゼル車を禁止したい考えである。ドイツ環境支援協会は、旧式のディーゼル使用自家用車およびトラックに対し、ベルリン市内の高速道路の一部において、走行禁止は避けられないと考えている。同様のことが、有害な窒素酸化物の値が高い、他の 117 カ所の道路区間の大部分に当てはまる、と環境支援協会会長であるユルゲン・レッシュ氏がベルリンで火曜日に話した。

イタリア 2018年11月20日 Verkehrs Rundschau

## ■ 同盟は、イタリアの高速道路における速度制限の引き上げを希望

LEGA WILL GESCHWINDIGKEITSLIMIT AUF ITALIENISCHEN AUTOBAHNEN ERHÖHEN

イタリアの高速道路における制限速度は、自動車の場合は時速 130 km/h である。イタリアの政党である「同盟」の主張は、イタリアの高速道路における制限速度を、従来の時速 130 km/h から時速 150 km/h 引き上げることがを主張している。

アメリカ 2018年11月21日 delaware online

## ■ 米国幹線道路 301 号の開通で通勤者が現金払いする選択肢が消滅

'Toll-by-plate' means no cash option for commuters when U.S. 301 Mainline opens

米国の新しい幹線道路 301 号を利用するドライバーは料金所に遭遇することはなく、路上で現金払いという選

択肢がない状態になる。その代わりに、E-ZPassを持っていないドライバーの場合、車両のナンバープレートが機械でスキャンされ、後日、当該ドライバー宛てに郵送で請求書が送付されることになる。デラウェア1号からデラウェア州とメリーランド州の州境まで15マイルに及ぶ総工費6億3,600万ドルの新しい道路は、完全電子式の新通行料金徴収システムを導入した未来の電子通行料金徴収の先駆けとなる。この道路沿いには、終点、レベルズ・ロード、サミット・ブリッジ・ロードおよびジェイミソン・コーナー・ロードのインターチェンジのいずれにも料金所またはサービスエリアは設置されない。E-ZPassまたはナンバープレート識別課金式の新しい通行料金徴収システムを利用するには、ドライバーは料金徴収ゲントリーすなわち頭上に掛かった橋のような構造物の下を走行することになる。デラウェア州交通局の地域担当エンジニアのジョー・スパダーロ氏は、当該事業はこのままのペースで行くと今年中に完了すると述べた。

フランス 2018年11月22日 ASFA

### ■ 高速道路作業員の安全：イノベーション

Sécurité des patrouilleurs d'autoroutes : cap sur l'innovation

車道で仕事をする作業員をより効率的に保護するために、高速道路管理会社は、新世代の作業トラックを開発している。年初より、自動車やトラックに衝突された高速道路作業用車両は、110台に上っている。この悲しい結果を踏まえ、高速道路管理会社は、車両が作業規制領域に進入した際に、作業員を迅速に保護するためのさまざまな装置を実験している。例えば、ロードコーンやスライド式標識灯の自動設置システムである。またドライバーに作業員の存在を報せるために、Wazeといった運転支援アプリのメーカーの協力を仰いでいる。モーターショーで発表された次世代作業用トラックは、点灯式標識パネル、サイレン、カメラを備えており、トラックが停止次第、数分ですべての機器が作動するようになっている。

インドネシア 2018年11月29日 The Manila Times

### ■ MPTC が建設中のインドネシア高速道路、2020年に完成予定

MPTC's Indon expressway to be completed in 2020

上場企業であるメトロ・パシフィック・インベストメント社 (MPIC) の有料道路部門であるメトロ・パシフィック・トルウェイ社 (MPTC) は、同社がインドネシアで建設中の高速道路 (総工費2,000万ドル) が2020年に完成する予定だと述べた。火曜日の夜にダギグシティで行われたMPTCステークホルダーのカクテルパーティにおいて、MPTC社長兼最高経営責任者のロドリゴ・フランコ氏は、インドネシア南スラウェシ州のペッタラニ有料道路の一部となるこの4.4kmの高速道路が完成すると、その地域における「交通渋滞への取組みに大きな影響を与えることになる」と述べた。このプロジェクトに際して、MPTCはインドネシアのインフラ企業大手のPTヌサントラと提携しており、この合弁事業の79.9%の持分を取得している。当該有料道路は、タイおよびベトナムでのプロジェクトを含むMPTC東南アジア拡張プロジェクトの一環である。「ベトナムにおいて、われわれはビンチュウ2号線 (22.4km)、ハノイ高速道路拡張 (4.4km) およびラックミエウ2号線 (5.7km) の3つの高速道路建設プロジェクトに従事している」とフランコ氏は述べた。ビンチュウ2号プロジェクトは2019年、ハノイ拡張は2020年およびラックミエウ2号線は2021年に完了予定である。